

5. 視察・会談要録

5-1 産業生産大臣、鉄道大臣、観光大臣との会談



右から観光大臣、鉄道大臣、経済生産大臣

- 震災を受けて首相を委員長にし、関係大臣から構成する震災対策関係閣僚合同委員会を設置している。我々三大臣もその委員会メンバーである。
- 首相府に震災対策本部がある。世界各国や国内から様々な支援（資金や物資、救援活動）が届いている。それを集約し、必要な地域へ配分するのが首相府の対策本部である。
- 震災対策関係閣僚合同委員会は、首相府対策本部が立案した計画に基づき、各大臣らが軍や地方政府と協力しつつ、首相府の救援活動計画を実行に移している。
- 道路が寸断され、通信施設も倒壊し、災害の実態調査が及ばない地域が沢山ある。
- 経済的被害の規模は甚大である。ただ、現在確認している被害の甚大な地域は、工業地帯ではないので、生産ラインに影響は受けていない。
- バラコートでは7万戸のうち、6万戸の家屋が倒壊した。道路、水道などのインフラも大打撃を受けた。病院が倒壊し、医師や看護師が多数死傷し、救援活動の妨げになっている。
- 現段階で被害の甚大な地域での最大のニーズはテント、毛布である。あと数週間で被災地は雪に囲まれてしまう。被災民の移動が困難なため、元の居住地付近にテントや避難所を早急に設置したい。
- テント以外にも食料や水など多様なニーズがある。沢山の患者を抱えた病院では特に水が不足している。緊急支援後には永続的な住居の建設など復興支援が重要になる。
- 日本の震災対策の経験は参考になる。プレハブ住宅建設は良いアイデアだ。
- 国際社会の支援には満足している。中国、ロシア、フランス、英国、日本、イタリア、韓国など続々と救援隊が入り活動中である。
- インド首相の支援表明にも感謝している。カシミールに展開する両国軍が協同で救援活動にあたることは困難である。テントやベッドなどの物資供給は受けている。
- 国内外のNGOは、独自に救援活動を展開している。政府と連携しては行っていない。我々政府は被災地の人々や行政機関と直接協議し、活動している。

5-2 マルガラタワー被災現場視察

イスラマバード市内ではほぼ唯一の被害を受け、JICAの榎原父子が犠牲となったマルガラタワーの倒壊現場を視察した。複数あるビルのうち、榎原家族が居住していたビルだけが完全に倒壊し、瓦礫と化していた。その建物の中に行方不明者がまだいるものの、英国救援隊などの協力を受け、パキスタン軍関係者が瓦礫撤去を行っていた。地震発生から4日が経過し、行方不明者の生存率が低下していることから瓦礫撤去作業を開始したようだ。



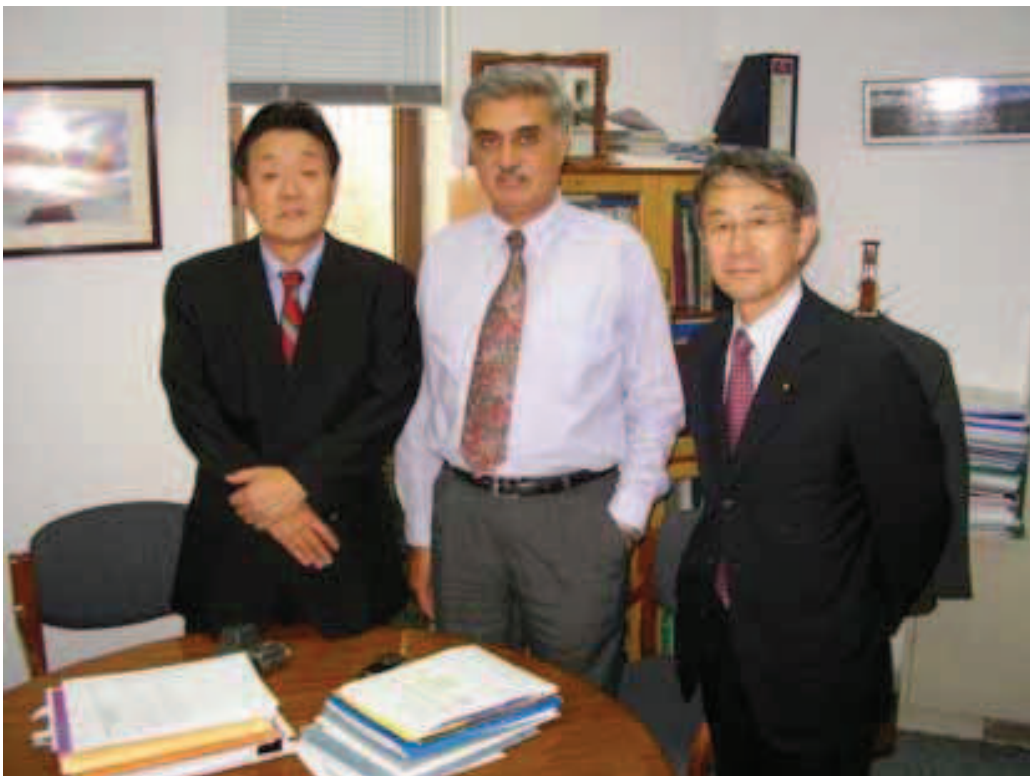
マルガラタワー入り口付近



倒壊したマルガラタワー

5-3 イクバル国連開発計画（UNDP）駐パキスタン副代表との会談

- 震災対策で問題となったのは政府にも軍にも全く備えがなく、組織的対応が取れなかったことだ。国の機関が連携協力して稼動するのに数日を要した。更には、降雨もあり、救助活動が遅れた。
- UNDP は被害状況の把握に努めている。4日経過し生存率が下がり、犠牲者数は確実に増える見通しだ。
- パキスタン軍が捜索、救助、救援活動の中心を担っている。被災者数が400万から500万にのぼり、多様なニーズが存在する。優先化は困難だが、挙げるとすれば避難施設だ。
- 被災者の中でも貧困層は移動できず、被災地に残ったままである。200万人分の避難施設が必要である。現在野宿を余儀なくされている。
- 食料や水、医薬品も不足。電気が通っていない。湧き水が普段使えるのだが、余震で汚染が進み、飲むことができない。
- 山岳地帯の被災地では道路が寸断され、救援物資が届いていない。救援活動を確実にするヘリコプターがもっと必要だ。
- 捜索、救助の第1段階から復旧などの次の段階に移り始めている。政府は初動が遅れ、第1段階に上手く対応できなかった。いまだに被害状況を把握できない地域がある。
- 政府、軍、地方政府、国連機関の間のコーディネーションが不十分である。コミュニケーションラインも不明確である。こうした実態が救助活動の重複や遅れを招いている。
- 日本のプレハブ住宅は大変参考になる。



イクバル駐パキスタン UNDP 副代表

5-4 ピース ウィンズ・ジャパン救援活動スタッフとの意見交換

ピース・ウィンズ・ジャパンの平井礼子さんからバラコートで展開中の救援活動についてブリーフを受けた。なお、会談の最後に民主党議員義援金の一部を救援活動に役立ててもらうため寄付した。

- 甚大な被害が出ているバラコートで救援活動を展開。一見すると、物資が豊富だが最も必要なテントが不足している。
- テントの手配、配布に優先的に取り組んでいる。1000 張りのテントを調達した。テントは重複を避けるため家族での登録作業を行い、登録者のみに配布していく。
- テントは冬仕様である。山岳地帯での越冬には厳しいかもしれない。
- テント配布にあたってのセキュリティー確保のため、地元状況に詳しいローカルスタッフの協力を得ている。
- バラコートは山間にあり、テントをまとめて張れるほどの空き地がない。倒壊した家屋のそばにテントを張らなければならない。こうした地理的状況が配給をスムーズに進められない要因になっている。
- この援助プログラムの予算は 6000 万円。ジャパン・プラットフォームの枠組みから支援を受けている。最低 1 ヶ月、事情によっては 2 から 3 ヶ月間支援を継続するために現地スタッフを雇っている。



右端が平井礼子氏

5-5 ハダル被災地域の視察

ホテルを8時に出発し、イスラマバードから北へ100kmほどのハダル、バタグラム被災地域へ向かう。バタグラムは日本の国際緊急援助隊が救助活動を展開している地域だ。今回の震災で深刻な被害を受けた山岳地域である。

マンセーラで観光大臣、環境大臣らと合流。大臣らは野営病院、食料配給所や地域代表からの聞き取りを行う予定である。若林団長は環境大臣、藤田団員は観光大臣の車に同乗し、被災地へ向かった。

午後2時過ぎにハダルに到着。山間に建つ家屋が軒並み倒壊していた。環境大臣に被災者が走りよってきた。被災者は学校の教師。今回の災害で500人の生徒を失ったという。視察を続ける大臣らの周りに一挙に被災者が集まった。人々は口々に惨状と助けを訴えた。大臣らは被災者を前に政府の救援策を説明した。辺りには家屋を失った人々があちらこちらにあふれていた。

次の村に向かう途中の山間の道端でしばしば、援助物資を積んだトラックが被災者たちへ配給している光景をみかけた。こうしたトラックは全国から来たボランティアによるものや外国のNGOなど様々であった。山間の奥地まで入り、被災地域一体の状況を確認し、ハダル調査を終えた。



全壊した小学校痕に立つ少女



被災民から聞き取りを行う観光大臣



道路脇にトラックを止め援助物資を配布するところ

5-6 日本の国際緊急援助隊キャンプの訪問

午後 6 時、バタグラムにある日本の国際緊急援助隊キャンプに到着した。援助隊の隊長である難波充典氏（外務省国際緊急援助室長）から救出活動についてブリーフを受けた。

- 山岳部の村、急勾配の箇所が壊滅した。家屋の構造が耐震性でない。コンクリートの中には鉄筋が入っておらず、もろい構造である。
- バタグラムにはパキスタン軍の指示で来た。軍の情報が正確でなく、埋まっているという被災者数がかかなり違っていたりした。
- 救助隊の目的は生存者救出にあるが、一人も生存者を救出できなかった。震災後 5 日が経過し、生存の目途である 72 時間をすでに超えている。
- 生存者救出を妨げた要因は複数ある。1 つは即死状態が多かったこと。もう 1 つは土と石の家屋のため瓦礫が空間をふさぎ窒息死したことがあげられる。
- 生存者救出は時間との勝負。救助隊は商用機を乗り継いできたため、かなりの時間を要してしまった。救助活動にはチャーター機や専用機の利用が必要である。
- 最先端の捜索機器を持ち込んだが、土とコンクリートの被災現場では全く役に立たなかった。小型のショベルカーなどが必要だった。



日本の国際緊急援助隊の皆さんと

5-7 州議会議員との会談

- 過去に例のない災害で人々は相当なショックを受けている。備えがあればこれほどの被害に到らなかっただろう。
- 耐震性のある住宅ではないために1つの家屋が倒れると、将棋倒しのように他の家屋が倒壊していった。
- 避難施設、すなわち、テントや毛布が最も必要だ。
- 野党のリーダーであるが、緊急事態であり、与党の弱点を追及したりはしない。

5-8 鉄道大臣、環境大臣、観光大臣との懇談

ハダル被災地の視察を共にした環境大臣らとイスラマバードへ戻る途中にマンセーラで再度合流し、被災状況について意見交換した。

また、ピース・ウインズ・ジャパンが取り組む救援活動において、テント輸送が滞っている問題について、懇談中に鉄道大臣がパキスタン航空社長や首相府関係者に電話し解決を試みた。

- 震災を受け今回初めて、関係大臣でチームを構成し、一緒に被災地を回っている。チームで動くことで様々な問題やニーズに素早く決断し対応できる。
- 政府は現在、テントビレッジ構想を推奨している。テントをばらばらに配布するのではなく、100から200のテントを1箇所張り、コミュニティーにするというもの。テントの一部を公共トイレ、医療施設にする。
- テントコミュニティーを設けることで、これまで支援が行渡っていなかった被災者へも公平かつスムーズに援助が届くようになる。

5-9 ムサハラバード被災地域視察

7時半にホテルを出発し、最も被害の甚大な地域の1つである、カシミール州の州都ムサハラバードに向かった。ムサハラバードは元々、山紫水明の地でパキスタンでも有数のリゾート地である。被災地までの道のりの大半は山岳地帯を抜けるものであり、途中に何箇所もがけ崩れ跡があった。

午後1時、ようやくムサハラバード到着。街の大通には国内外からの救援トラックが多数行き交っていた。歩道には家を失ったと思われる被災者が援助品を求めて立っていた。大統領ゲストハウス、政府や軍隊などの公共施設が軒並み倒壊していた。こうした行政機関の壊滅的状况によって、中央政府に被害状況が伝わらず初動の遅れにつながったようだ。

ムサハラバードはニラム川の両岸に沿って町並みが形成されている。川に面した建物はがけ崩れにあい、悉く瓦礫と化していた。川べりに10強のテントが張られていた。被災者数からすると、決定的にテント数が不足している。瓦礫の中には行方不明者が今でもいるが、捜索・救出は地理的事情や救助人材不足から十分に取組みされていない。町の壊滅的被害の中、生き残った被災者が最も求めているのは、避難施設やテント、毛布である。

軍病院が倒壊し、同じ敷地内に設営された医療テントを視察した。フランスのNGO医療チームが運営していた。応急措置としてのモルヒネ、抗生物質の投与や簡単な手術を行うとのこと。重症者はイスラマバードへヘリコプターで搬送されるそうだ。この病院を出るとき、トルコからの救助隊に家族の死体撤去を頼んでいる被災者に遭遇した。ムサハラバード視察の最後に、川べりで野宿生活をしている被災児童たちに用意していた御菓子配った。



土砂崩れ痕



全壊した政府庁舎



医療テントの中

5—10 カリハヒブラ被災地域視察

バラコートに向かう途中、山間の谷底に位置するカリハヒブラ村を視察した。数日前に鉄道大臣らも視察。ここの女子中学・高校校舎が完全に倒壊し、360名の大半の生徒が犠牲となった。建物はコンクリート2階建て。完全にペシャンコである。2階にいた学生の遺体は収容されたが、1階の学生のはまだだという。すでに231名の遺体が収容されている。生き残った数少ない女子学生に話を聞くと、「怖くて学校に戻れない」と語った。不幸なことに学生の家族の半数も亡くなっている。

町の通りから横に入ると、真ん中に空き地があり、それを囲む全ての家屋が倒壊している一帯に入った。老人、中年の方や小中学生や幼児が1箇所に寄り添っていたので、被害について聞いた。その中に全壊した女子中学・高校の生徒がいた。顔に傷を負い足には大きなうみが残り、うつろな表情をしていた。震災時のことについて「何も覚えていない。ここから出ていないので友人がどうしているかも分からない」と本当に悲しげに語っていた。



被災民からの聞き取りを行う調査団



倒壊した女子中学・高校校舎

5-11 パキスタン政府 5 大臣らとの懇談

ムサハラバード、カリハヒブラの視察後に経済生産大臣、観光大臣、鉄道大臣、環境大臣、大蔵副大臣らと合流し、夕食を取りながらの懇談を行った。道路が寸断されて、いまだに救援隊が到達していない地域に対する政府の今後の対応策について、経済生産大臣が指摘した進め方は以下の通り。

- 軍隊が被災地に入り、その地域の安全性を確保する。
- 続いてヘリコプターでテントを輸送する。
- 1 箇所には 50 から 60 のテントを張る。そこに医師を 1 から 2 名を派遣する。
- 被災民の移住を促し、コミュニティーをスタートする。
- 被災民のコミュニティーテントでの安全な生活が始まれば、軍は寸断された道路の修復にあたる。

また、インドとの領有権問題などについて大蔵副大臣が示した考え方は以下の通り。

- インドとの間のカシミール地域の領有権問題について、和解への条件が整ったわけではない。
- 国際赤十字（キリスト教）やイスラエル（ユダヤ教）、そしてインド（ヒンズー教）からの支援は受け入れる。パキスタンはオープンな国だからだ。
- 領有権問題でインドが国連決議をはじめとする国際社会の要請にまだ従っていない中で和解が進むことはない。

5-12 バラコート被災地視察

マンセーラにある政府ゲストハウスを午前5時に出発。前日に渋滞で視察できなかったバラコート被災地に6時に到着した。バラコートは会談した大臣はじめ、震災対策に取り組む関係者が一様に最も被害が深刻な地域だと述べている。

国連緊急援助調整官室のイゲランド事務次長は「これはわれわれの知る限り最も悲惨な悪夢だ」と言及しているが、まさにその表現が相応しい。バラコートは川を挟んで両岸に広がる溪谷美に溢れるリゾート地域。7万の人口の多くがが一瞬にして犠牲となった。目にする建物は全てペンションであった。見渡す限り瓦礫の山が続く。町は壊滅状態である。

悲惨な状況に追い討ちをかけるように10月では珍しく雷が鳴り、激しい雨が降ってきた。被災者には避難所がないため、危険を承知で倒壊しているビルにできた隙間に身を寄せ、雨をしのいでいた。この雨で地盤が緩み、2次災害の危険性が高まってきた。こうした危険な状態にもかかわらず、大多数の生存者は瓦礫の軒先で夜を過ごすという辛酸を嘗めている。一刻も早くテントなどの避難施設を設け、被災民を安全な場所に移すことが最優先課題である。



6階建てのホテルも倒壊



倒壊した建物で雨をしのぐ人たち



村全体が押しつぶされたように倒壊

5—13 AMDA 診療所視察

今回の震災を受けて日本の医療援助 NGO の AMDA がバラールコートで展開する医療現場の視察を行った。この活動をコーディネートする佐伯美苗さんから仮設の医療施設の案内を受けた。AMDA の世界的ネットワークを駆使し、パキスタンのウルドゥー語と共通性の高いヒンズー語を話すネパールから男性医師 2 名とアフガニスタン出身の女性医師 1 名を招聘し、震災後数日で診療開始したようだ。

本格的な医療活動は 14 日から開始したとのこと。14 日、午前 10 時から午後 4 時までの間で 38 名の男性、25 名の女性患者が来訪したという。震災による怪我のため外科診療が多いそうだ。イスラムの風習を尊重し、男性と女性は別々の部屋で治療を受ける。

この地域への派遣は国際機関、地元の役所などの要請に基づいて決めたとのこと。今後日本から派遣される医師や看護師らも加えて約 2 週間の医療援助を実施していく予定。

最後に民主党議員義援金の一部を医療援助に役立ててもらおうため寄付した。



佐伯美苗コーディネーターに民主党議員義援金一部を手渡す若林団長

5—14 被災地で援助活動を展開する日本のNGO4団体との意見交換

今回の震災を受けて、パキスタンで救援活動を展開している日本のNGO4団体（日本ボランティアセンター（JVC）、日本紛争予防センター、JEN、難民を助ける会）と意見交換を行った。会談の最後に民主党議員義援金一部を4団体の救援活動に役立ててもらうため寄付した。

- 幹線道路沿いの被災地域では救援物資が溢れているくらいだ。幹線を外れた地域にほとんど援助が届いていない。今後は、小型トラックなどでこうした地域を回ることが重要だ。
- 物資の援助はもとより子供たちの精神面での問題が顕在化しつつある。今後、メンタルケアが必要だ。
- パキスタン政府や軍の救援活動のコーディネーションが不足している。NGOの活動を安定的かつ効果的に展開するため、団体登録、活動許可証の迅速な処理、救援物資の非関税扱いの徹底、銀行口座開設の迅速化などの諸課題を早急に整理して欲しい。
- 様々なNGOの救援活動を後方支援する業務を外務省、JICA又はジャパン・プラットフォーム事務局などに担当してもらいたい。救助活動以外の業務に取り組む余裕がNGOにはないからだ。



援助活動に携わる日本のNGO4団体の代表の方々と

5—15 ファルーク少将との会談



首相官邸内でファルーク少将と

パキスタン政府の救出・救援活動の統括者であり、スポークス・パーソンであるファルーク少将と会談した。

- 日本政府の支援、外務副大臣・大使の来訪、自衛隊の派遣に大変感謝している。
- 今回の災害は津波災害よりも甚大である。震災のエリアが数百キロ平方に及び、いまだに救援活動を展開できていない地域が多い。
- インフラ、コミュニケーション設備が一瞬にして破壊された。がけ崩れ、地すべりが相当な広範囲にわたり発生した。
- 我々の最大の課題は、冬を直前に控えて、いかに被災者を守るかである。そのため、20万のテント、200万の毛布の調達・配布を目指している。瓦礫撤去のための重機ももっと必要だ。
- テントは国内の製造分は全て契約済であり、海外からの調達が不可欠である。
- インフラの復旧や家屋、学校、病院の復興には50億ドルを要する。国際社会の協力を強く願っている。